

第 1 部

キャリアコンサルティング誕生の時代背景とキャリア形成支援施策の流れ

I 時代背景

I-1 経済・社会の状況変化

「平成 23 年版 厚生労働白書」では、「第 1 部 社会保障の検証と展望～国民皆保険・皆年金制度実現から半世紀～」において、「どのような時代背景だったのか」として第 2 次世界大戦後から 2010 年（平成 22 年）までの経済・社会の状況変化について述べている。

（以下、必要個所の引用）

1 経済や働き方はどうだったのか ー生活水準は向上したが雇用の不安は増大ー

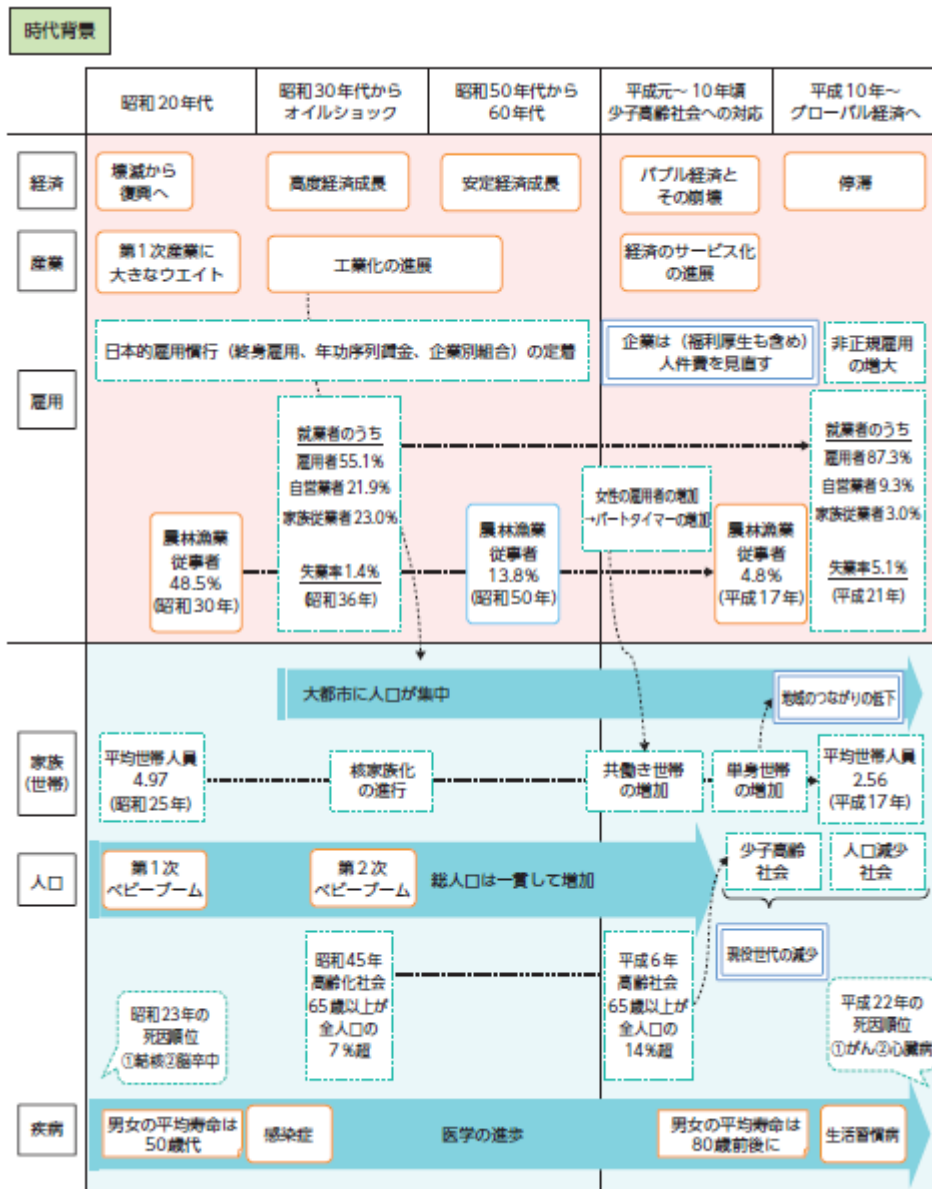
第 2 次世界大戦で壊滅的打撃を受けた経済は、国民皆保険・皆年金を実現した昭和 30 年代には高度成長期を迎えた。この高度経済成長は日本の産業構造を第 1 次産業中心から第 2 次産業、第 3 次産業にシフトさせ、就業構造の変化をもたらした。

多くの世帯ではかつては農林漁業などで自営という形で生計を立てていたが、工業化の進展等とともに、高等学校や大学を卒業し、企業に正社員として雇用され、賃金で家族ともども生計を立たせることが一般的となった。

一方、企業も優秀で必要な労働力を確保するために「終身雇用」「年功序列賃金」「企業別組合」といった日本型雇用慣行により主として男性労働者を正社員として処遇してきた。

そして、日本は「一億総中流」という言葉に代表されるように、生活水準は向上した。家庭で子育てや家事に専念していた専業主婦は子どもの養育費など家計の補助のためにパートやアルバイトをするようになった。

しかし、バブル経済崩壊後のグローバル経済により、企業は競争に生き残るために人件費削減も含めたリストラに追いこまれ、福利厚生も含め労働者の処遇を見直してきた。そうした結果、日本型雇用慣行が変容してきた。近年は、女性労働者の半数以上は非正規雇用となり、非正規の男性労働者の割合も増加してきた。



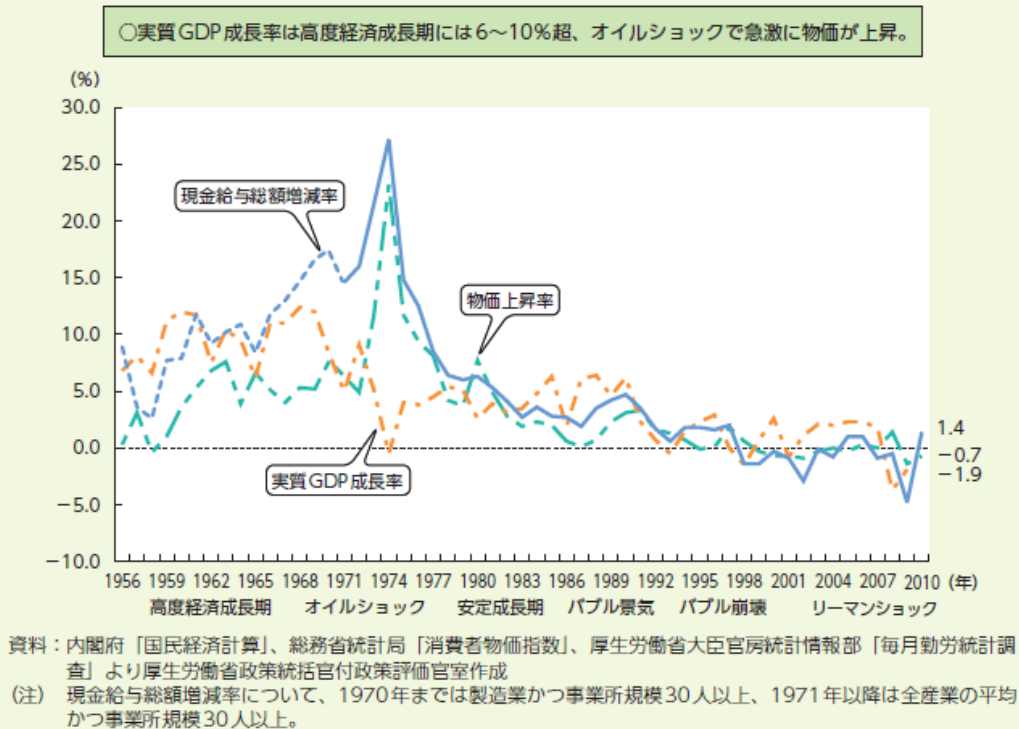
2 経済成長の変化

実質国内総生産（実質 GDP）成長率は、高度経済成長期に6～10%超であったが、第1次オイルショックを契機に低下した。バブル期には6%程度の成長を記録したが、その後は3%を超えることはなく、マイナス成長の年もあった。

また、対前年比の物価上昇率をみると、1960年代以降は5%前後で推移してきており、第1次オイルショック以降の1973～1975年は10%を越えていた。バブル崩壊後は0%前後で、デフレ基調で推移している。

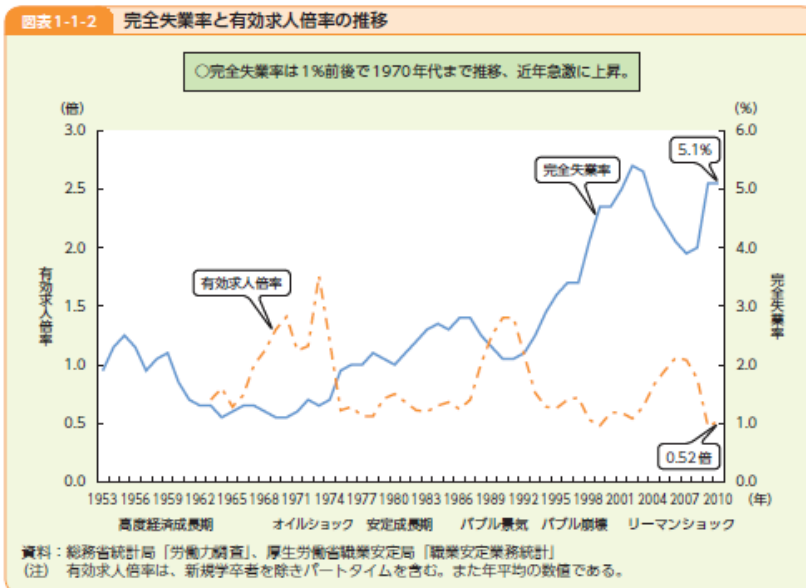
さらに、現金給与総額の増減率をみると、1966年から1974年の第1次オイルショックまでは10%を超えており、物価上昇率を上回っていた。しかし、第1次オイルショック以降は増減率が減少してきており、バブル崩壊の1990年代半ば以降はおおむねマイナスで推移するようになり、物価が下がる以上に給与が下がっている状況であった（図表 1-1-1）。

図表 1-1-1 実質 GDP 成長率、物価上昇率、現金給与総額の増減率



3 完全失業率、有効求人倍率の推移

完全失業率は高度経済成長期から1970年代まで1%前後で推移していたが、1980年代は2%台、1990年代で4%台まで上昇し、2000年代は5%台まで上昇した。一方、有効求人倍率は景気循環に応じて上昇・低下を繰り返している（図表 1-1-2）。

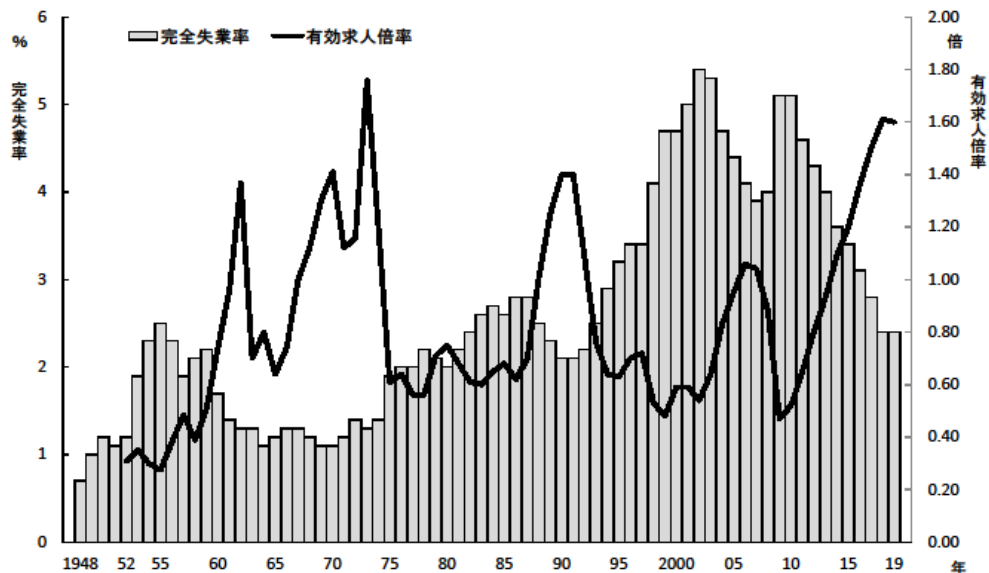


【参考】

独立行政法人労働政策研究・研修機構のグラフでみる長期労働統計の「完全失業率、有効求人倍率 1948年～2019年 年平均」は次のとおりである。

早わかり グラフでみる長期労働統計

図1 完全失業率、有効求人倍率 1948年～2019年 年平均



資料出所 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
注 有効求人倍率の1962年以前は学卒（中卒、高卒）の求人、求職が含まれる。

労働政策研究・研修機構（IILPT）

上図の完全失業率、有効求人倍率の動向を理解するため、戦後からの主な社会状況及び出来事、並びにこれらに関連する職業訓練・雇用対策に関する事項を列挙する。

- ・ 1948年～1973年 高度経済成長期
- ・ 1947年 労働省開設
- ・ 1950年 朝鮮動乱勃発による特需景気
- ・ 1958年 職業訓練法（現職業能力開発促進法）制定
- ・ 1960年 技能検定制度開始（5職種）
- ・ 1966年 雇用対策法制定
- ・ 1969年 職業訓練法改正により職業能力開発促進法制定
- ・ 1973年 第一次石油ショック
- ・ 1974年～1985年 低成長期
- ・ 1979年 第二次石油ショック
- ・ 1979年 『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（原題：Japan as Number One: Lessons for America）出版
- ・ 1985年 円高不況
- ・ 1986年～1990年 バブル景気
- ・ 1991年 バブル崩壊
- ・ 2001年 アメリカ同時多発テロ
- ・ 1991年～2001年 平成不況
- ・ 2003年 イラク戦争
- ・ 2007年 サブプライムローン問題
- ・ 2008年 リーマンブラザーズ経営破綻

- 2011 年 東日本大震災
- 2012 年 第2次安倍内閣発足 アベノミクス
- 2015 年 パリ同時多発テロ
- 2017 年 アメリカ トランプ政権発足
- 2020 年 新型コロナウイルス感染拡大